

4. アクションプラン (つづき)

成長戦略 (社会側面)

戦略II 災害時のエネルギー供給

挑戦④ 自立・分散型エネルギーシステム導入事業の構築	● 防災拠点施設を対象に、災害時にも電力を供給できる自立・分散型エネルギーシステムを導入するビジネスモデルを構築	▶ 主要な防災拠点施設への自立・分散型エネルギーシステムの導入
挑戦⑥ 地域マイクログリッド事業の構築	● 停電発生時に送配電ネットワークを切り離し、地域単独のネットワークに切り替えることで安定的に電力の供給を行う事業を構築	▶ 舞鶴市役所周辺を含む2地域でマイクログリッドを構築

戦略III 再生可能エネルギーインフラ整備

挑戦⑥ 情報サービス産業の構築	● 市内における様々な情報を「見える化」し、情報を有効に活用していくための情報サービス産業を構築	▶ 様々な情報が繋がり活用できるスマートシティの構築
挑戦⑦ EV・FCV化に向けたインフラ整備	● 公共施設への充電スタンドの積極的な設置、EVシェアリングなどのビジネスモデルの調査・検討 ● 水素ステーション整備の構築に向けた調査・研究、事業化に向けた検討を実施	▶ 市内の充電スタンド整備・EV普及ビジネスの構築 ▶ 市内に1か所以上の水素ステーションを整備

成長戦略 (経済側面)

戦略IV 地域に根差した再生可能エネルギー産業の促進

挑戦⑧ エネルギーの地産地消産業の構築	● 小売電気事業者等による再生可能エネルギーの地産地消事業の手法やスキームの検討を実施	▶ 再生可能エネルギーの地域活用手法を確立し、地域に普及させる
挑戦⑨ 再生可能エネルギーの導入促進産業の構築	● 市内で再生可能エネルギーを普及促進させるためのビジネスモデルを構築 (PPA ビジネスモデル、ソーラーシェアリング、メガソーラー事業、自己託送)	▶ 舞鶴市内で再生可能エネルギーを普及させるビジネスを構築
挑戦⑩ 廃熱の利活用産業の構築	● 様々な廃熱供給の調査・研究を進めながら、市内で展開するための手法や事業スキーム、事業性について検討	▶ 工場の廃熱を供給する事業を構築
挑戦⑪ 水素エネルギー普及に向けた産業の構築	● 舞鶴港を中心とした市内での水素サプライチェーンの構築に向けた調査・研究を進めながら、事業化の可能性のある手法や事業スキーム、事業性等について調査・検討	▶ 舞鶴市内における水素サプライチェーンの構築

5. 管理指標 (KPI)

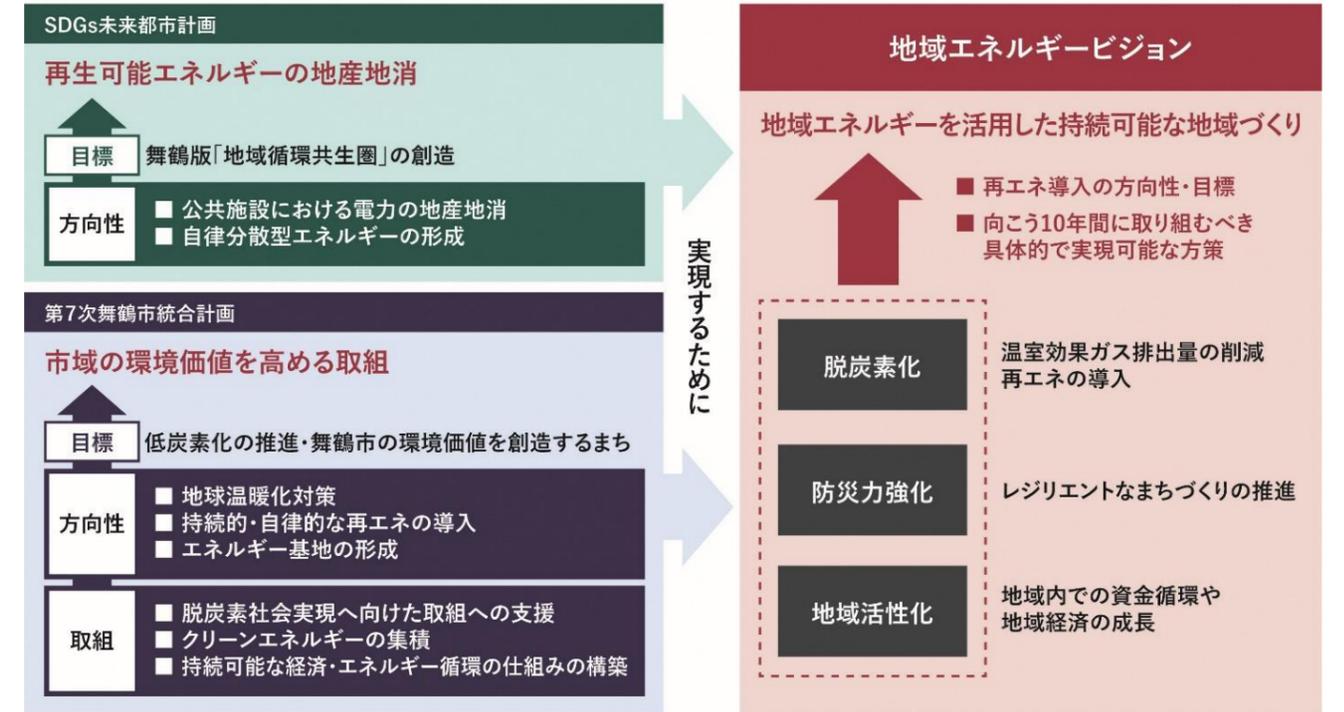
※基準年：平成29年度(2017年度)・目標年：令和12年度(2030年度)

環境側面	評価指標		社会側面	評価指標		経済側面	評価指標	
	基準年	目標年		基準年	目標年		基準年	目標年
エネルギー消費量	6,385 TJ	4,788 TJ	自立・分散型エネルギービジネスモデルによる導入数	-	10 施設	情報サービスを活用した事業の数	-	1 事業
再生可能エネルギー導入量	36 TJ	425 TJ	再生可能エネルギー設備を導入した避難所の数	8 施設	24 施設	EV充電スタンドと連携した事業の数	-	1 事業
公共施設の「舞鶴版RE100」	0.3%	100%	地域マイクログリッド事業の実現	-	2 地域	EVカーシェアリング事業等の実施・誘致	-	1 事業
再生可能エネルギー電力比	1.6%	25%以上	地域マイクログリッドにて災害時に供給される施設数	-	8 施設	地域で発電した電気を活用できる事業の数	-	1 事業
セミナー・講座等開催回数	-	10回/年	舞鶴版スマートシティプラットフォームの構築	-	構築	再生可能エネルギーの導入を促進させる事業の数	-	1 事業
公用車のEV・FCV等導入	4台	20台	情報収集測定器の設置	-	24 施設	廃熱を利用した事業の数	-	1 事業
舞鶴市内の乗用車のEV・FCV等の導入割合	0.07%	5.9%	EV充電スタンドの設置台数	-	5台	水素サプライチェーンに関する事業の数	-	1 事業
住宅用太陽光発電システム	1,372	2,000	水素ステーションの設置基数	-	1基			

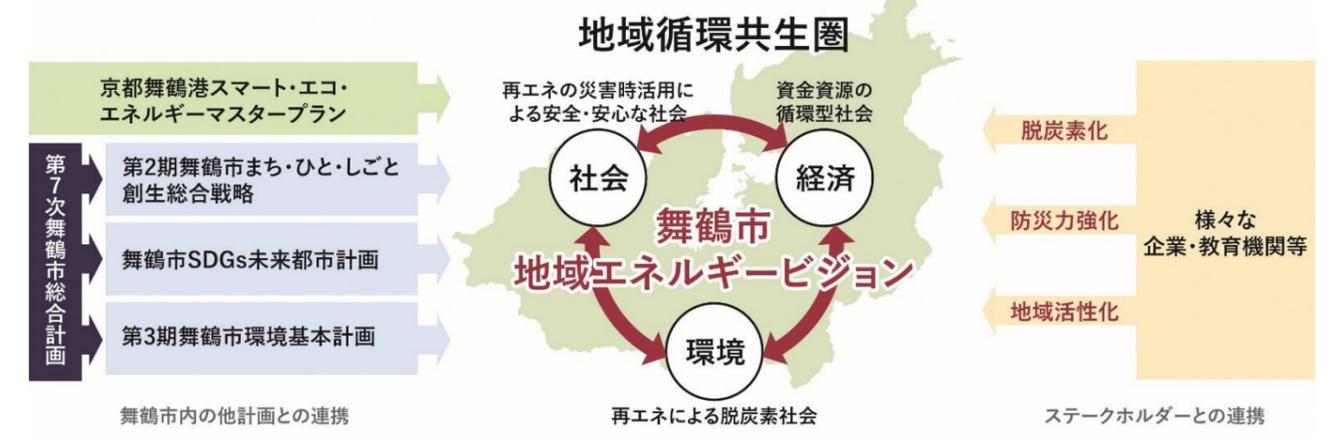
舞鶴市地域エネルギービジョン 【概要版】

1. 基本事項

【背景と目的】



【ビジョンの位置づけ】

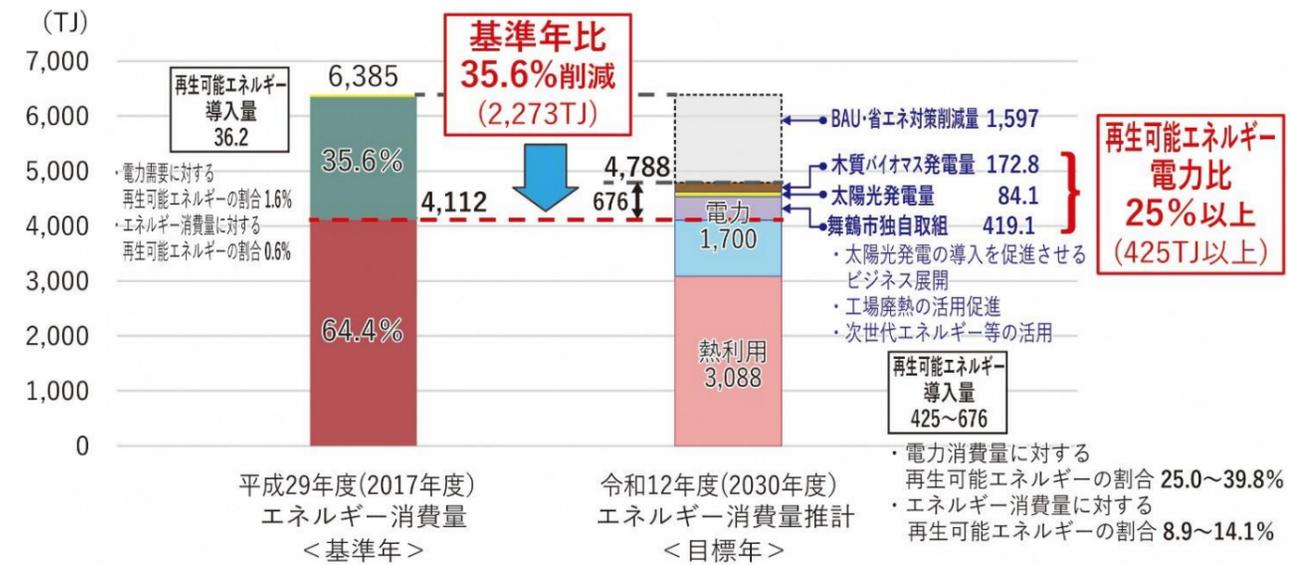


【計画期間】



2. 将来におけるエネルギーの目標

エネルギー消費量の目標	基準年比（平成29年度（2017年度）比） 35.6%以上削減
再生可能エネルギー導入目標	目標年（令和12年度（2030年度）の電力消費量の） 25%以上導入



3. グランドデザイン（将来目標像）

数値目標① エネルギー自給率	■基準年（平成29年度（2017年度））：0.6% ⇒目標年（令和12年度（2030年度））：8.9~14.1% 【算定方法】再生可能エネルギー導入量/エネルギー消費量
数値目標② ビジョンの実践度	■基準年（平成29年度（2017年度））：12.1GJ/人 ⇒目標年（令和12年度（2030年度））：10.4GJ/人 【算定方法】家庭部門エネルギー消費量/舞鶴市人口

持続可能な社会を目指して、
地域の人と資源を繋げ、新たな環境価値を創造するまち「舞鶴」

環境側面

脱炭素化

省エネや再生可能エネルギーを効果的に取り入れることで、地域で消費するエネルギーから、二酸化炭素を排出しない、クリーンで環境にやさしい社会を目指す

社会側面

防災力強化

地域内の避難所等には、再生可能エネルギーと蓄エネルギーが整備され、災害によって商用電力が停止した場合にもエネルギー供給ができる市民にとって安全・安心な社会を目指す

最先端のICT・IoT技術を活用し、エネルギー情報を収集・活用し、平常時はもとより、災害時にも安全・安心な便利で暮らしやすい社会を目指す

経済側面

地域活性化

地域の資源と資金が地域内で循環し、既存の地場産業だけでなく、新しい個性豊かな産業が地域内で展開され、地域の経済が自立した社会を目指す

4. アクションプラン

【アクションプランの体系】

基本戦略	環境側面	戦略Ⅰ 新たな環境スタイルへの適応	挑戦① 徹底した省エネの実践
		戦略Ⅱ 災害時のエネルギー供給	挑戦② 再生可能エネルギーや蓄エネルギーの導入
成長戦略	社会側面	戦略Ⅲ 再生可能エネルギーインフラ整備	挑戦③ 再生可能エネルギーの積極利用
		戦略Ⅳ 地域に根差した再生可能エネルギー産業の促進	挑戦④ 自立・分散型エネルギーシステム導入事業の構築
	経済側面		挑戦⑤ 地域マイクログリッド事業の構築
			挑戦⑥ 情報サービス産業の構築
			挑戦⑦ EV・FCV化に向けたインフラ整備
			挑戦⑧ エネルギーの地産地消産業の構築
			挑戦⑨ 再生可能エネルギーの導入促進産業の構築
			挑戦⑩ 廃熱の利活用産業の構築
			挑戦⑪ 水素エネルギー普及に向けた産業の構築

【アクションプランの内容】

基本戦略（環境側面）
戦略Ⅰ 新たな環境スタイルへの適応

	①市民の行動	②事業者の行動	③舞鶴市の行動
	無理をしない新しいスマートなライフスタイルへの挑戦	高い目標を持った新しいスマートな企業スタイルへの挑戦	次世代技術を活用した地域資源循環の「まちづくり」と公共施設の「舞鶴版 RE100」への挑戦
挑戦① 徹底した省エネの実践	①家庭におけるエネルギー消費量を把握 ②スマートな省エネ設備の導入 ③効果的な省エネ行動の実施 ④ウォームシェアやクールシェア、カーシェアなどの取組への積極的な参加 ⑤高効率で省エネ効果の高い設備の積極的な導入	①BEMS・FEMSなどの積極的な省エネシステムの導入 ②高い目標に向けた徹底したエネルギーの削減 ③高効率で省エネ効果の高い設備の積極的な導入 ④省エネ効果の普及啓発	①ウォームシェアやクールシェアに向け、公共施設の積極的な提供 ②効果的な省エネ行動の実施 ③高効率で省エネ効果の高い設備の積極的な導入 ④省エネ技術・再生可能エネルギー技術の情報提供・導入効果の率先配信 ⑤省エネ診断などのアドバイス窓口の設立
挑戦② 再生可能エネルギーや蓄エネルギーの導入	⑥再生可能エネルギーや蓄電池等の積極的な導入	⑤事務所や工場などに再生可能エネルギーや蓄エネルギーを積極的に導入 ⑥地域に貢献（供給）できる太陽光発電システムなどを積極的に導入 ⑦再生可能エネルギーや蓄エネルギーによる効果の普及啓発	⑥公共施設へ再生可能エネルギーや蓄エネルギーを積極的に導入 ⑦防災拠点施設における自立・分散型エネルギーシステムの導入 ⑧京都舞鶴港のスマートエネルギーイノベーションポート化を促進 ⑨再生可能エネルギーの導入支援・情報提供 ⑩公共用地を活用した再生可能エネルギー事業の誘致 ⑪木質バイオマス利活用の普及に向けた取組を実施
挑戦③ 再生可能エネルギーの積極利用	⑦ガソリン車等からEVやFCVへの買替 ⑧V2Hシステムの導入 ⑨再生可能エネルギーを選択的に購入 ⑩エネルギーに関するセミナーや講習会、展示会などに積極的に参加	⑧社有車等のEVやFCVへの買替 ⑨駐車場への充電スタンドの導入 ⑩再生可能エネルギーを選択的に購入 ⑪エネルギーに関するセミナーや講習会、展示会などに積極的に参加	⑫公用車のEVやFCVへの買替 ⑬公共施設への充電スタンドの導入 ⑭再生可能エネルギーを選択的に導入 ⑮エネルギーに関するセミナーや講習会、展示会などを積極的に開催